

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第70期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網田日出人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	81,908,147	83,232,199	345,934,563
経常利益 (千円)	341,160	308,192	2,918,661
四半期(当期)純利益 (千円)	17,452	545,030	1,045,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,929	758,637	1,052,195
純資産額 (千円)	31,701,425	32,813,792	33,140,100
総資産額 (千円)	112,137,089	111,617,997	112,752,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.86	27.00	51.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.08	29.35	28.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、原材料価格の上昇や消費税増税前の一時的な需要増加の反動による景気の下振れ懸念などにより先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善が遅れている中で、原油価格の上昇や円安による物価上昇および消費税増税による実質可処分所得の減少など先行きへの不安感から消費全般の基調は楽観視できない状況が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は832億32百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、13億24百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、売上総利益率の低下や物流に係る経費などが増加したことにより、営業利益は38百万円（前年同四半期比79.9%減）、経常利益は3億8百万円（前年同四半期比9.7%減）、四半期純利益は負ののれん発生益を特別利益に計上していることから、5億45百万円（前年同四半期は四半期純利益17百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費税増税後の消費者購買の落ち込みも少しずつ持ち直す傾向にありますが、節約志向や低価格志向が根強く厳しい環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動に取り組んでまいりました。また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、新規の物流機器導入と倉庫内作業の改善活動の継続推進により物流品質の向上を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、原料相場の高騰と円安による製品の値上がりで安定供給と市場価格の競争が激化する中、生鮮フルラインでの営業提案、オリジナル商材開発や優良メーカー様との取り組みを強化しました。農産部門ではコンビニエンス・量販店向けの野菜、果実の販売に注力しました。また、「安心・安全」で付加価値の高い食材提供を行う体制の構築強化に努め、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、5月後半まで消費税増税による影響を受けました。その後一部回復しましたが、ビール市場では新ジャンル製品の伸びが鈍化する中、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上が増加しました。また、スパークリング清酒が品薄・品切れとなるなど、新しい価値商品への購買意欲が高まりました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、高収益商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は566億84百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント損失は2億47百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、消費税増税による需要減や米穀の価格下落などにより売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉・砂糖・食油・雑穀などの主力商品の売上拡大を図ってまいりました。また、海外穀物相場の原料高の中で、価格調整や経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、蛋白原料の価格上昇の影響で値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が輸入肉や国内肉の減少で大幅に上昇しました。また、鶏卵相場も高値で推移しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は176億93百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は2億53百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、人手不足などから着工を控える動きも出始めており、住宅着工数は前年同期比減となりました。一方、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金などの政府の施策により、市況は予想したほどの落ち込みは見られませんでした。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や「地域型住宅ブランド化事業」を通じた会員各社様との連携強化と販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、大型テナント企業の動きが落ち着き、中小規模の新規進出や拡張移転が見られました。一方、自社ビルへの移転に伴う解約の動きもあり、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しい状況が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は54億84百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は2億43百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(その他)

運送事業では、公共投資拡大、住宅関連企業の好調など景気は回復基調にあり荷動きも良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、円安による燃料の高騰、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油高、円安などコスト高要因が続き、さらに消費税増税による節約が進み、厳しい経営環境が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により苦戦を強いられました。また、個人チャネルは、ホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、多店舗展開小売様向け店舗用機器、自社開発の食品メーカー向け生産管理システム、流通BMS（ビジネス・メッセージ・スタンダード）パッケージソフトの受注活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は33億71百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少し、1,116億18百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少額18億48百万円、「現金及び預金」の増加額4億92百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し、788億4百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少額18億26百万円、「長期借入金」の増加額12億43百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少し、328億14百万円となりました。主な要因は、「少数株主持分」の減少額13億15百万円、「利益剰余金」の増加額7億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800 (相互保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,154,100	201,541	
単元未満株式	普通株式 14,512		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,541	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 自己保有株式 | 78株 |
| 相互保有株式 | 株式会社惣和 82株 |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,800		328,800	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		21,800	21,800	0.1
計		328,800	21,800	350,600	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323,372	9,815,447
受取手形及び売掛金	41,059,015	39,210,523
電子記録債権	201,964	254,114
商品及び製品	7,768,613	7,704,995
仕掛品	20,384	20,458
原材料及び貯蔵品	308,968	261,639
その他	6,722,247	6,697,569
貸倒引当金	1,176,618	1,051,464
流動資産合計	64,227,944	62,913,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,832,654	14,661,069
土地	19,586,494	19,592,551
その他（純額）	5,098,057	5,177,292
有形固定資産合計	39,517,205	39,430,912
無形固定資産		
ソフトウェア	660,570	665,034
その他	210,925	194,137
無形固定資産合計	871,495	859,172
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411,018	6,708,970
その他	2,430,522	2,415,531
貸倒引当金	705,639	709,870
投資その他の資産合計	8,135,900	8,414,631
固定資産合計	48,524,600	48,704,715
資産合計	112,752,544	111,617,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,892,527	40,067,008
短期借入金	9,036,308	9,689,634
未払法人税等	1,128,151	238,415
賞与引当金	764,674	540,529
その他	11,029,435	11,605,844
流動負債合計	63,851,095	62,141,430
固定負債		
長期借入金	8,659,663	9,903,000
役員退職慰労引当金	304,825	251,139
退職給付に係る負債	1,398,225	692,058
その他	5,398,636	5,816,578
固定負債合計	15,761,349	16,662,775
負債合計	79,612,444	78,804,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	27,227,386	28,015,330
自己株式	344,144	344,270
株主資本合計	28,855,303	29,643,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534,868	2,756,099
退職給付に係る調整累計額	380,189	359,623
その他の包括利益累計額合計	2,915,057	3,115,722
少数株主持分	1,369,740	54,949
純資産合計	33,140,100	32,813,792
負債純資産合計	112,752,544	111,617,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	81,908,147	83,232,199
売上原価	75,552,507	76,976,779
売上総利益	6,355,640	6,255,420
販売費及び一般管理費	6,168,016	6,217,669
営業利益	187,624	37,751
営業外収益		
受取利息	2,818	3,023
受取配当金	51,620	46,805
仕入割引	16,815	17,738
持分法による投資利益	5,765	-
貸倒引当金戻入額	-	120,923
雑収入	143,287	173,322
営業外収益合計	220,305	361,809
営業外費用		
支払利息	37,725	47,759
売上割引	14,856	18,582
持分法による投資損失	-	3,822
雑損失	14,187	21,205
営業外費用合計	66,768	91,368
経常利益	341,160	308,192
特別利益		
固定資産売却益	570	916
負ののれん発生益	-	509,012
特別利益合計	570	509,929
特別損失		
固定資産除売却損	4,504	33,337
投資有価証券評価損	-	49,798
特別損失合計	4,504	83,135
税金等調整前四半期純利益	337,226	734,986
法人税、住民税及び事業税	511,734	259,618
法人税等調整額	203,782	82,604
法人税等合計	307,952	177,014
少数株主損益調整前四半期純利益	29,274	557,972
少数株主利益	11,822	12,942
四半期純利益	17,452	545,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,274	557,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,765	219,296
退職給付に係る調整額	-	20,565
持分法適用会社に対する持分相当額	3,561	1,934
その他の包括利益合計	44,203	200,665
四半期包括利益	14,929	758,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,751	745,695
少数株主に係る四半期包括利益	11,822	12,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が688,572千円減少し、利益剰余金が444,818千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,769千円
その他3件	50,116 "	その他3件	48,688 "
計	80,885千円	計	79,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	408,871千円	658,999千円
のれんの償却額	9,925 "	9,925 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が444,818千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,716,434	17,366,043	5,289,006	78,371,483	3,536,664	81,908,147	-	81,908,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,014	243,923	69,324	321,261	1,352,009	1,673,270	1,673,270	-
計	55,724,448	17,609,966	5,358,330	78,692,744	4,888,673	83,581,417	1,673,270	81,908,147
セグメント利益又は損失 ()	90,720	249,396	266,561	425,237	43,717	468,954	281,331	187,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 281,331千円には、セグメント間取引消去28,806千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,684,420	17,693,160	5,483,891	79,861,471	3,370,728	83,232,199		83,232,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,215	284,592	121,446	417,253	1,518,163	1,935,415	1,935,415	
計	56,695,635	17,977,751	5,605,337	80,278,723	4,888,891	85,167,614	1,935,415	83,232,199
セグメント利益又は損失 ()	247,496	252,743	243,416	248,664	36,682	285,346	247,595	37,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 247,595千円には、セグメント間取引消去30,688千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 278,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、「その他」にて509,012千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、高千穂倉庫運輸株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：高千穂倉庫運輸株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主として運送事業を行っております。

企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48.3%であります。当該追加取得は、高千穂倉庫運輸株式会社において迅速な意思決定及び機動的な事業展開が可能となる体制の構築と、当社物流部を含む当企業グループでの物流ネットワークの構築と物流機能の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	808,735千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,900 "
取得原価		814,635千円

発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額

509,012千円

b. 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円86銭	27円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,452	545,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,452	545,030
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,529	20,183,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。